

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：33908

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13514

研究課題名（和文）明示的指導の効果とメタ言語能力との関連に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）A theoretical and empirical study of the relationship between the effectiveness of explicit instruction and learners' metalinguistic competence

研究代表者

大滝 宏一 (Otaki, Koichi)

中京大学・国際学部・准教授

研究者番号：50616042

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題では、明示的な指導がなければ習得することが難しいと考えられる文法項目（主語卓越性、目的語省略、間接受身の過剰生成、be動詞の過剰生成の4つの文法項目）を取り上げ、明示的指導とメタ言語能力との関係を検証した。実験では、明示的指導群と暗示的指導群において、指導の前後で達成度に差が生じるのかを検証した。その結果、どの文法項目に関しても明示的指導の効果が観察された。一方で、メタ言語能力と明示的指導の効果の間には相関は観察されなかった。この結果は、明示的指導の効果を示す一方で、メタ言語能力が明示的指導の効果にどの程度影響を与えるかに関してはさらなる検証が必要であることを示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、通常明示的指導を通して学習者に与えられると考えられる「否定証拠」がないと獲得が困難であると考えられる文法項目に焦点を当て、学習者が当該文法知識を獲得するためには、肯定証拠を与え続けるといった暗示的指導は指導効果が低く、明示的指導の方が効果的であることを明らかにした。この成果は、文法事項を明示的に教えることを軽視する現在の英語教育が誤った方向に進んでおり、修正の必要があることを示唆するものである。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the correlation between explicit instruction and learners' metalinguistic competence, with a specific focus on four grammatical phenomena that are recognized as challenging to acquire without explicit instruction: subject prominence, illicit object omission, overgeneration of indirect passives, and overgeneration of be verbs. The experimental design adopted a comparative analysis of performance between the groups receiving explicit and implicit instruction. The findings demonstrated the efficacy of explicit instruction in all examined grammatical domains. Conversely, no significant association was observed between metalinguistic competence and the impact of explicit instruction. While these outcomes affirm the effectiveness of explicit instruction, they also underscore the necessity for further research to ascertain the potential influence of learners' metalinguistic competence on the effectiveness of explicit instruction.

研究分野：外国語教育

キーワード：明示的指導 メタ言語能力 否定証拠

1. 研究開始当初の背景

およそ 20 年前に英語教育がコミュニケーション重視に転換して以来、授業で日本語を使用し文法事項を明示的に教えることは軽視される傾向にあり、文部科学省より 2013 年に発表された「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、中学校から英語の授業は英語で行うことが強く推奨されている。しかし、コミュニケーション重視の英語教育がどれほど効果を上げているのかを科学的に検証した研究・データは極めて少なく、数少ない実証的な研究である齊田 (2014) では、高校入学時の英語学力が 1995 年から 2008 年の 14 年間に偏差値換算で 7.4 ポイントも低下していると報告されている。従って、このままコミュニケーション重視の英語教育を続けるのか、もしくは、明示的指導による文法教育の重要性を見直すのかを科学的・客観的な事実に基づいて検討することは、日本の英語教育にとって喫緊の課題である。

コミュニケーション重視の英語教育が推進されている背景には、母語獲得において日常生活で無意識的に母語の文法を獲得するように、英語学習においても授業で英語にたくさん触れながら、自然に英語を獲得する方が効果的であるという考えがある。しかし、母語獲得と英語学習を同じ土俵の上で考えるのは危険である。第一に、母語獲得では大量のインプットを毎日受け続けるわけであるが、中学校から大学までの英語教育で、英語のみで授業を受けたとしても、実際にインプットを受けることができる時間の合計はおよそ 718 時間程度である (ベネッセ教育研究開発センター, 2008)。英語学習においてインプット量を増やすことが重要であるのは間違いないが、この程度のインプットを断続的に受けることが、母語獲得と同様に英語を獲得することを保証するとは考えにくい。また、第二言語獲得の場合はすでに母語を持っているという点も、母語獲得の場合と異なる点である。特に、第二言語獲得の研究では、母語の知識が影響して第二言語の知識を獲得しにくくしている場合があることが報告されており、そのような場合には、母語の知識を削ぎ落として第二言語の知識を学ぶ必要が出てくる。この「削ぎ落とし(unlearning)」には、「ある言語形式は当該言語では非文法的である」という情報 (否定証拠) が必要であり、そのような情報は通常、明示的な文法指導を通して学ばれるものである。

このような背景のもと、近年、英語教育における明示的指導の効果を示す研究が報告されているが (cf. Hirakawa, 2013; Snape & Yusa, 2013; 白畑, 2015)、同時に、明示的指導が効果的であるグループと効果的ではないグループが存在することが報告されており、その違いの要因についてはこれまで科学的に検証されていないのが現状である。

2. 研究の目的

以上のような背景を踏まえ、本研究課題では、明示的な指導がなければ獲得することが難しいと考えられる文法項目に焦点を当て、明示的指導を行った際の効果を実験を行って検証した。また、言語自体を思考の対象として扱う能力である「メタ言語能力」が明示的指導の効果と関わりがあるのではないかという仮説のもと、これらの関係を確かめることも試みた。

3. 研究の方法

具体的に、本研究課題で取り上げた文法項目は以下の 4 つである。各々の文法項目に関して、指導前のプレテストと指導後のポストテストを行うことによって、指導の効果を検証した。

(1) 主語卓越性

日本語は、主語と同じ位置に助詞「は」を伴った「話題」が出てくるのが頻繁に起こる言語である (話題卓越言語)。例えば、以下の文では、主語が省略される代わりに、話題である「このレストラン」が文頭に現れている。

(1) このレストランは 1000 円で好きなものを食べることができる。

一方、英語では、主語を省略して代わりに話題を文頭に置くことは許されず、以下の文は非文法的である。

(2) This restaurant can eat anything you want for only one thousand yen.

代わりに英語では、動詞によって要求される主語を音形として表す必要がある (主語卓越言語)。日本語を母語とする英語学習者は、英語の主語を扱う際に日本語の話題の概念を当てはめてしまう傾向があり、大学生にとっても英語の主語の概念は獲得することが難しいと報告されている (Kuribara, 2004)。また、主語卓越性に関する明示的指導の効果を検証した研究 (白畑, 2015) が存在するが、実施された実験において主語卓越性以外の要因で正答が得られるといった問題があり、明示的指導の効果を確かめるためには不十分な点が残っている。

本研究課題で行った実験では、先行研究で問題となっている要因を取り除き、英語の主語卓越性を習得していなければ正答できないような実験文を使用することによって、明示的指導の効

果を検証した。

(2) 目的語脱落

日本語では文脈から予測できる場合は、主語や目的語といった「項」を省略することができるのに対して、英語では基本的に項を省略することができないという事実がある。例えば、(3a)の日本語の例では、主語である「彼女が」が省略されても日本語として文法的な文であるが、対応する(4a)の英語の文では、主語である *she* を省略すると非文法的となる。同様に、(3b)の日本語の文では、目的語である「それを」を省略することが可能であるが、対応する(4b)の英語の文では、目的語である *it* を省略することはできない。このように、日本語では、文脈から推測が可能な場合は、主語や目的語といった項を省略することが可能であるが、英語では項を省略することが基本的にはできないという言語間の違いが存在する。

(3) 日本語

a. 主語省略

A: 太郎は花子が昨日何を食べたと言っていましたか。

B: 太郎は(彼女が)お寿司を食べたと言っていました。

b. 目的語省略

A: 太郎はその仕事を引き受けましたか。

B: いいえ、太郎は(それを)断りました。

(4) 英語

a. 主語省略

A: What did Taro say Hanako ate yesterday?

B: He said *(she) ate sushi.

b. 目的語省略

A: Did Taro accept the job offer?

B: No, he rejected *(it).

更に、日本語母語話者が英語を習得する際に、非文法的に目的語を省略する誤りが大学生の間で頻繁に観察されることが報告されている (cf. Wakabayashi & Negishi, 2003, Otaki, 2016)。このような誤りを防ぐためには、英語学習者が、①英語の動詞には目的語を必要としない自動詞と目的語を必要とする他動詞があることと、②他動詞が用いられている場合は目的語を省略してはならないことを理解する必要がある。特に、②は否定証拠が必要となる文法項目であるため、本研究課題では、目的語省略を取り上げて明示的指導を行い、その効果について検証した。

(3) 間接受身文の過剰生成

日本語では、対応する能動文が存在する直接受身文に加えて、対応する能動文が存在しない間接受身文が存在することが報告されている。

(5) 直接受身文

a. 太郎が花子に押された。(= 花子が太郎を押した。)

b. Taro was pushed by Hanako. (= Hanako pushed Taro.)

(6) 間接受身文

a. 太郎が泥棒に財布を盗まれた。

b. *Taro was stolen his wallet by a thief.

一方で、英語では、(6b)の文が非文法的であるという事実が示すように、間接疑問文は存在しない。Izumi (1998) の研究では、日本語母語話者の英語学習者が間接受身文を過剰に生成・受容することが報告されており、さらに、明示的な指導が、間接受身文が英語において許されないことを習得するのに効果的であることが報告されている。しかし、使用されている実験文や実験参加者の数に関して不十分な点も残されているため、本研究課題では、Izumi (1998) の実験の問題点を改善した形で、受身文の習得における明示的指導の効果について検証した。

(4) Be 動詞の過剰生成

日本語を母語とする英語学習者の間で、以下のように *be* 動詞を一般動詞と共起させる誤りが存在することが報告されている (Otaki, 2004, 遊佐・大滝, 2020)。

(7) John is play tennis.

このような形式が誤りであることに気づくためには、*be* 動詞と一般動詞は共起できないという否定証拠が必要であると考えられる。本研究課題では、*be* 動詞の過剰生成の心的メカニズムに関して、生成文法理論をベースとして分析をするとともに、*be* 動詞の過剰生成を文法から削ぎ落とすために明示的指導が効果的かを検証した。

明示的指導の効果の検証に加えて、本研究課題では、各々の実験参加者に「メタ言語能力テスト」を受けてもらい、メタ言語能力と明示的指導の効果を検証した。メタ言語能力テストは、Nagai (2012)の研究で使用されたものを本研究でも使用した。具体的には、文の曖昧性に関する(8)のような問題と、文中の要素と同じ文法関係を持つ表現を答える(9)のような問題を使用した。

(8) 以下の文にはいずれも2通りの解釈が存在します。各々の文について、どのような解釈があるのかを示してください。矢印や図・絵を使っても構いません。

【サンプル問題】

- a. 酔っ払いに気をつけて帰るよう伝えた。
- b. 太郎は泣いている女の子と男の子を見た。

(9) Aの文の下線部と同じ文法関係を持った表現をBの文から探し、○を付けなさい。

【サンプル問題】

- a. A: 田舎の母親からうれしい知らせが届いた。
B: ふだんおとなしい人ほど怒るととても怖い。
- b. A: 友人の次郎から太郎が花子をたたいたと聞いた。
B: 弟の次郎を自分の部屋で朝から晩まで勉強させた。

4. 研究成果

実験の結果、be動詞の過剰生成を除くどの文法項目に関しても、明示的指導の効果が観察された。(Be動詞の過剰生成に関しては、暗示的指導の効果を検証することはできたが、明示的指導の効果に関しては、実験の不備により検証することができなかった。)例えば、主語卓越性に関する実験では、明示的指導グループにおいては、正答率がプレテスト73.9%から直後ポストテスト94.4%へ上昇していた。また、暗示的指導グループにおいても、正答率が74.1%から80.6%へ上昇していた。各グループにおける指導の効果を検証するため、2要因混合計画による分散分析(教授法(明示的指導・暗示的指導)×テスト時期(プレテスト・直後ポストテスト))を行った。その結果、テスト時期($F(1,33)=16.36, p<.01$)及び交互作用($F(1,33)=4.44, p<.05$)について主効果が有意であった。交互作用が有意だったため、単純主効果の検定を行った結果、直後ポストテストにおいて教授法の主効果が有意であり($F(1,33)=6.64, p<.05$)、また、明示的指導において、テスト時期の主効果が有意であった($F(1,33)=18.93, p<.01$)。明示的指導においてテスト時期の主効果が認められた一方、暗示的指導においてはテスト時期の主効果が認められなかったという結果は、英語の主語卓越性の習得に関して、明示的指導は一定の効果があったものの、暗示的指導には有意な効果がなかったことを示すと考えられる。

表1: プレテストとポストテストの正答率

	明示的指導	暗示的指導
プレテスト	73.9%	74.1%
ポストテスト	94.4%	80.6%

表2: 記述統計量

		N	平均値	標準偏差
明示的指導	プレテスト	18	7.3889	2.2886
	ポストテスト	18	9.4444	0.7617
暗示的指導	プレテスト	17	7.4118	2.0597
	ポストテスト	17	8.0588	2.0714

また、明示的指導の効果とメタ言語能力との関係を検証するために、明示的指導グループにおけるポストテストの得点とメタ言語能力テストの得点との相関を検証した。その結果、どの文法項目に関しても、ポストテストの得点とメタ言語能力テストの得点との間に有意な相関は観察されなかった。この結果は、明示的指導の効果とメタ言語能力との間に意味のある関係が存在しないことを示していると考えられる。一方で、ポストテストでの正答率が100%の学習者が多数存在した結果、天井効果によって相関が観察されにくくなったという可能性も残されており、明示的指導の効果とメタ言語能力との関係に関しては、更なる検証が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 大滝 宏一	4. 巻 19
2. 論文標題 日本語を母語とする英語学習者による項の脱落	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Second Language	6. 最初と最後の頁 39 ~ 54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11431/secondlanguage.19.0_39	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Koichi Otaki	4. 巻 17
2. 論文標題 Illicit object drop by Japanese-speaking learners of English: Further evidence against the L1 transfer account	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Second Language	6. 最初と最後の頁 31 ~ 48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11431/secondlanguage.17.0_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北川千尋・大滝宏一	4. 巻 16
2. 論文標題 日本語母語話者の英語学習者による主語卓越性の習得と明示的指導の効果ー中学・高校の英語教育に対する示唆	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金沢学院大学紀要	6. 最初と最後の頁 124-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yusa, Noriaki, and Koichi Otaki
2. 発表標題 Be-support in second language acquisition: A preliminary study
3. 学会等名 Generative Approaches to Language Acquisition (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大滝 宏一
2. 発表標題 Be動詞の過剰生成と時制の獲得
3. 学会等名 日本第二言語習得学会・秋の研修会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Otaki, Koichi
2. 発表標題 Illicit object drop by Japanese-speaking learners of English and knowledge of verb transitivity
3. 学会等名 日本第二言語習得学会第17回大会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大滝宏一
2. 発表標題 第二言語学習者の言語知識を探る
3. 学会等名 静岡大学理論言語学セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------